

財団活動のいま…

総務部

二〇二三年十月より 新たな研究調査体制がスタート

当財団では、二〇二二年（平成二十四年）四月に公益財団法人へ移行したことを契機に、十年後を見据えた長期的な経営計画「22ビジョン」を策定しました（詳細は本誌217号参照）。

新たな体制への移行についてご報告・紹介します。

●研究調査を担う「観光政策研究部」「観光文化研究部」の二部体制へ

当財団は、「22ビジョン」に掲げている『旅行・観光分野における実践的な学術研究機関』の実現を図るため、この十月一日より二部による研究調査体制に移行しました。

組みます。さらに、公益法人として、セミナーやシンポジウム、各種刊行物、当財団ホームページ等のさまざまなメディアを通じて、研究成果を広く公開していきます。

●広報機能を担う

「観光研究情報室」の新設

公益法人として『研究成果の積極的な公開』を推進するため、当財団の事業活動、とりわけ研究成果の総合的な広報機能を専任する「**観光研究情報室**」を新たに設置しました。

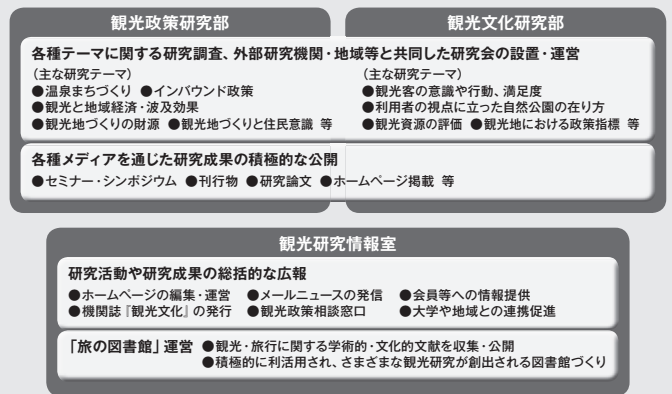
「**観光政策研究部**」では、国や地域の観光統計や観光の経済効果、さらには魅力的な観光地づくり等、短期的・中長期的な課題解決の手法や計画策定等に関する研究を中心に取り組みます。

「**観光文化研究部**」では、観光の効用、旅行者の意識と行動、観光資源の持続的な活用等の研究を通して、観光による豊かな生活や地域社会の振興を目指します。

この二部では先端的・実践的な観光研究を進めるため、大学をはじめとする外部の研究機関や地域の方々と積極的に共同する研究体制づくり（各種研究会の設置等）に取り

公益財団法人日本交通公社の新たな研究調査体制 (2013年〔平成25年〕10月1日以降)

公益財団法人 日本交通公社



収集・公開を強化することにより、外部の研究機関や行政担当者等によつて積極的に図書館および収集文献が活用される等、観光研究の進化・発展に寄与することに努めます。

●新たな体制のもと、当財団はさらに社会に認知され、信頼され、国や地域の課題解決に力を発揮することを目指してまいります。

(企画課長 中野文彦)

観光分野の国際協力に関する取り組み

エチオピア国シミアン国立公園

「コミュニティ・ツーリズム開発プロジェクト」

当財団では近年、新たな試みとして観光分野の国際協力に取り組んでおり、その一つとして二〇一一年（平成二十三）年度から北海道大学観光学高等研究センター、株式会社パデコとともに、独立行政法人国際協力機構（JICA）の「エチオピア国シミアン国立公園および周辺地域における官民協働によるコミュニティ・ツーリズム開発プロジェクト」に参画しています。

エチオピア国はアフリカ大陸の東側に位置し、人口はアフリカで二番目に多い約七千万人、国土面積は日本の約三倍に及びます。三千年もの間、独立を維持してきたアフリカ最古の独立国です。

本プロジェクトの舞台であるシミアン国立公園は、一九七八年（昭和五十三年）に世界自然遺産に登録されましたが、公園内や周辺の人口増

加とそれに伴う農地の拡大により環境破壊が進み、現在は危機遺産リストに登録されています。こうした状況を受け、同国政府は、観光産業等の代替産業育成による農地縮小や移住促進に取り組んでいますが、貧しく、教育の機会が少ない地元住民が観光産業に参入することは難しく、効果は限定的なものにとどまっています。そこで同国政府は、当該施策の一環として同地域におけるコミュニティ・ツーリズム開発プロジェクトの実施を日本政府に要請しました。

プロジェクトでは、観光客の消費を住民の所得につなげる仕組みづくりとしてのビレッジ・ツアー開発や観光関連組織の機能強化等が行われており、観光文化研究部はツアーに盛り込む体験プログラムの開発を、当部は主に行政組織を対象としたマーケティング分野の技術移転を

担当しています。

マーケティング分野における最大の課題は、顧客としての観光客のニーズを把握するという基本概念が官民双方において極めて希薄な点です。従来は、地元住民はもとより公園管理に当たる行政担当者ですら観光客の国籍や来訪目的、月別の動向などの基本的な情報をほとんど把握しておらず、顧客ニーズに則した商品開発やターゲットの特性を踏まえたプロモーション活動という発想そのものがありませんでした。

そこで、まずはマーケティング活動の土台となる観光客の基本情報を



入園者名簿の整備によって観光客の実態が定量的に把握されるようになった

収集する方法として、入園者名簿を整備し、データの管理・入力に係る技術移転を行いました。またそれらのデータを基に、国籍や個人客・団体客による旅行形態の違いを把握し、それぞれにとって最適なプロモーション活動について分析を行いました。現在では、ターゲットを意識したツアー内容の検討がなされているほか、Facebookを通じて観光客のニーズを意識した情報発信を行うなど、徐々に成果が始めています。またこれまで行われていなかった旅行会社向けのプロモーション活動として、ファムトリップ（現地視察旅行）などの取り組みも始まりました。

文化も習慣も異なるアフリカでの業務には難しい点もありますが、観光客に関する基礎的データの不備や地域の魅力を商品化につなげるための企画力の不足など、日本国内の地域と共通する課題も少なくありません。今後も日本の観光まちづくりのノウハウを有効に活用することで、開発途上国の諸課題の解決に貢献したいと考えています。

（研究員 石黒侑介）

指標を活用した 持続的な観光地の管理・運営に向けて

～二〇二三年度自主研究

「観光指標と認証制度に関する実践的研究」の紹介

「観光立国日本」という目標が掲げられ、全国各地の自治体やさまざまな団体が観光振興に取り組んでいます。

観光地が良好な状態を維持するために、産業振興や誘客増大だけでなく、観光資源の保全や地域住民の日常生活等についても配慮が必要となります。ただし、単に「配慮」という言葉だけでは、具体的に誰が何をどのような状態に維持したらよいかという議論ができません。

当財団では、そうした議論を具体化するための支援の一つとして、「持続的な観光地の管理・運営に向けた指標開発」に関する自主研究に取り組んでいます。

「持続可能な観光のための指標」とは、人間に例えれば、「健康診断の検査項目」と言えます。私たちが

今後さらに高まると考えます。

昨年度、筆者らは指標に関する国際的な潮流を概観し、『観光文化(216号)』を通じてその成果を発表するとともに、国内外の研究者ネットワークの構築に努めました。

今年度は、国内での実践に向けた有効な知見を得るため、国内外の研究者とともに、持続可能性指標の適用における国内固有の課題の整理および解決策を検討しています。

八月三十日には、英国サリー大学のグラハム・ミラー教授、名古屋商科大学の二神真美教授を当財団に迎えて、意見交換を行いました。その場では、世界各地の取り組み事例について情報交換をしました。また、今年二月の欧州委員会でミラー教授が座長として進めた「欧州での持続可能な観光のための指標開発」に関する会議での議論の様子や、推進組織やプロジェクトリーダーのあり方、プロジェクトスタート時の進め方等について有益な示唆を得ました。

わが国での持続的な観光地の管理・運営に向けた指標の開発は、まだ緒に就いたばかりです。今後は、

受診する健康診断では、あらかじめ検査項目が決まっており、項目ごとに正常範囲も決められています。そのため、定期検診で数値に異常があれば対処できるわけです。観光地においても、状態を診断するための「検査項目」を設定し、定期的にモニタリングを行うことで、持続可能な観光地の維持のために適切な意思決定ができると期待されます。海外では九〇年代半ばころより観光地の管理・運営における指標活用が目立ち、近年は複数の観光地で実践がなされています。それらの地域では、観光の「経済的側面」に加え、「社会・文化」「環境」「地域管理・運営」の各側面をバランスよく見ることで、地域の状態を把握し、観光政策の意思決定に役立っています。科学的アプローチによる客観評価の重要性は



意見交換の様子



サリー大学・ミラー教授(左)と当財団・志賀会長(右)

研究で得た経験や知見をベースに、地域の皆さまと一緒に、国内観光地での指標適用時の具体的な課題、課題の乗り越え方等について実地で議論と検討を重ね、実践的な研究に取り組んでいきたいと考えています。

(研究員 清水 雄二)